

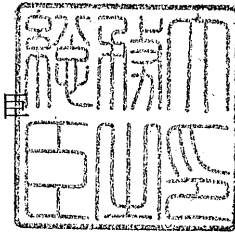


総統支第198号

平成30年4月5日

総務大臣殿

総務大臣



基幹統計調査の実施について（申請）

下記調査の実施について、統計法（平成19年法律第53号）第9条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済センサス - 基礎調査

主管部課	総務省 統計局 統計作成支援課	
事務担当者	雨宮 大	電話:03(5273)1105 E-mail: damemiya@soumu. go. jp



申請事項記載書

1 調査の名称

経済センサス - 基礎調査

2 調査の目的

本調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

① 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。^(注1)

ただし、国及び地方公共団体の事業所及び次に掲げる事業所を除く。

ア 「大分類A－農業，林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

イ 「大分類B－漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの

ウ 「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活関連サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）に属する事業所

エ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類96－外国公務」に属する事業所

(注1) 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。

② 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 報告を求める者

(1) 数

① 甲調査

約770万事業所

② 乙調査

約15万事業所

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

(3) 報告義務者

報告者となる事業所の管理責任者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は、別添1及び別添2の「調査票」を参照）

① 甲調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 従業者数
- (オ) 主な事業の内容
- (カ) 業態
- (キ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- (ク) 事業所の年間総売上（収入）金額
- (ケ) 開設時期
- (コ) 経営組織
- (サ) 法人番号
- (シ) 単独事業所・本所・支所の別
- (ス) 本所・本社・本店の名称
- (セ) 本所・本社・本店の電話番号
- (ソ) 本所・本社・本店の所在地
- (タ) 組織全体の主な事業の内容
- (チ) 組織全体の年間総売上（収入）金額
- (ツ) 資本金等の額

② 乙調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 職員数
- (オ) 主な事業の内容
- (カ) 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

(2) 基準となる期日又は期間

① 甲調査

平成31年（2019年）6月1日から平成32年（2020年）3月31日までの間において報告者が報告を求められた時点（調査票記入日）。ただし、上記5(1)①イ(ク)及び(フ)については、平成30年1月1日から12月31日までの1年間とする。

② 乙調査

調査実施年の6月1日現在

6 調査を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

① 甲調査

総務省－都道府県－市町村^(注2)－統計調査員（又は民間事業者）－報告者
(注2) 市には特別区を含む。以下同じ。

② 乙調査

ア 国の事業所

総務省－報告者

イ 都道府県の事業所

総務省－都道府県－報告者

ウ 市町村の事業所

総務省－都道府県－市町村－報告者

(2) 調査方法

① 甲調査（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

統計調査員が担当調査区内の全ての事業所について、外観による確認又は事業所の管理責任者に確認するなどしてその活動状態を調査するとともに、新たに把握した事業所については、「調査票甲」（別添1）を配布する。「調査票甲」の配布を受けた報告者は、郵送又はオンライン（政府統計共同利用システム）により回答する。

ただし、施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

② 乙調査（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」（別添2）を事業所ごとに配布する。報告者は、オンライン（政府共通ネットワーク又はL G W A N）により回答する。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

- ① 甲調査
1 回限り
- ② 乙調査
1 年（ただし、経済センサス - 活動調査実施年を除く。）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- ① 甲調査
平成31年（2019年）6月1日～平成32年（2020年）3月31日
- ② 乙調査
毎年5月上旬～7月下旬

8 集計事項

別添3「集計事項一覧」のとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネットにより公表する。

(2) 公表の期日

- ① 甲調査
 - ア 速報集計
平成32年（2020年）6月末日までに公表する。
 - イ 確報集計
平成32年（2020年）12月末日までに公表する。
- ② 乙調査
調査実施翌年の6月末日までに公表する。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において、日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	書類等の名称	保存期間	保存責任者
1	調査票	3年	総務省統計局長
2	調査票の内容が転写されている電磁的記録	永年	総務省統計局長
3	調査区別事業所名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長
4	調査区別国・地方公共団体等事業所名簿が記録されている電磁的記録	5年	総務省統計局長

- 12 立入検査等の対象とすることができる事項
上記5(1)①の報告を求める事項

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

- この調査は、オンラインでの回答を推奨しています。回答方法については、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- オンラインでの回答に当たっては、以下の「政府統計コード」、「調査対象者ID」及び「確認コード」が必要になります。これらの情報は第三者の目に触れないよう大切に保管し、回答後は適切な手段で破棄してください。

政府統計オンライン調査総合窓口 <https://www.e-survey.go.jp/>

政府統計コード：

調査対象者ID：

確認コード：

記入日 年 月 日

記入者連絡先 調査票の内容について照会する場合がありますので、記入をお願いします。	所属部署名	フリガナ
	電話番号 () - ()	記入者氏名
電話番号 () - ()		内線 ()

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、 法人名と事業所名(店舗名等) を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	
	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	() - ()

2 事業所の所在地 ●登記上の所在地ではなく、 実際に事業を行っている所在地 を記入してください。 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください。)	

3 事業所の活動状態 ●記入日現在の状況について、該当する番号を○で囲んでください。	1 活動中 (開設準備などを含む)	2 休業中	3 廃業
	↓ 以下に記入してください。	↓ 記入おわりです。	

4 事業所の従業者数 ●記入日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含みます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。	区分	① 個人業主 <small>個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人</small>	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 <small>個人経営以外で、役員報酬を得ている人</small>	常用雇用者 <small>期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人</small>		⑥ 臨時雇用者 <small>1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人※⑤以外のパート・アルバイトなどをき</small>	⑦ 合計 <small>①～⑥の計</small>	⑧ 送出者 <small>⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人</small>		受入者 <small>①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人</small>		
			④ 正社員・正職員としている人	⑤ ④以外の人 <small>パート・アルバイトなど</small>						⑨ 出向	⑩ 派遣		
		男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 事業所の事業の種類及び業態 ●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容 ●貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。	(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ●左記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。
	①
	②
	③

(3) 事業の業態 ●上記(1)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、『調査票の記入のしかた』に掲載されている「業態コード」を記入してください。	
---	--

6 事業所の年間総売上(収入)金額	
(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 ●(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。	(2) 事業所の年間総売上(収入)金額 ●事業所の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。
1 税込み	2 税抜き
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入)	
0 0 0 0 円	



431-123-456-9

7 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲み、平成元年以降に開設した場合は開設年を記入してください。	1 昭和以前		2 平成		3 西暦		開設年が平成30年(2018年)以降の場合は、開設月も記入してください。	年	月							
	8 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。		1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外 の法人	6 外国の 会社	7 法人で ない団体							
9 法人番号 ●法人番号(13桁)を記入してください。 ●法人番号については、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表サイト)で確認できます。		<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>													法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	法人番号なし <input type="checkbox"/>

「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入おわりです。

10 単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。(直営店の場合のみFC本部の支所となります。)		1 単独事業所 [他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所]	2 本所・本社・本店 [他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所]	3 支所・支社・支店 [他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所]
		会社の場合は、13欄にお進みください。	「個人経営」、「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。	11欄にお進みください。
(2) 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地 ●「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。 ●法人の場合は、「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。「所在地」欄には登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		フリガナ	正式名称	
		通称名	電話番号(代表) () -	
		郵便番号	都道府県名	市区町村名
		所在地	町丁・字・番地・号	
		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください。)		

支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

11 組織全体の主な事業の内容 ●『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容			
	(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目	①	②	③

12 組織全体の年間総売上(収入)金額																
(1) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		●(2)はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。		1 税込み			2 税抜き									
(2) 組織全体の年間総売上(収入)金額 ●組織全体の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●平成30年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)				
												0	0	0	0	円

「個人経営」、「会社以外の法人」の場合は、記入おわりです。

以下の項目は会社のみ記入してください。

13 資本金等の額 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。															
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)				
											0	0	0	0	円

集計事項一覧

3 - 1 甲調査 集計事項一覧

3 - 2 乙調査 集計事項一覧

甲調査 集計事項一覧

別添3-1

I 速報集計

事業所の活動状態に関する集計

		結果表番号	第1表
集計事項等			
集計対象	事業所		○
地域区分	全国		○
分類事項	活動状態		○
集計事項	事業所数		○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

II 確報集計

1 事業所の活動状態に関する集計

		結果表番号	第1表
集計事項等			
集計対象	事業所		○
地域区分	全国		○
	都道府県		○
	市区町村		○
分類事項	活動状態		○
集計事項	事業所数		○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

2 新規把握事業所に関する集計

集計事項等		結果表番号					
		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表
集計対象	事業所 ¹⁾	○	○	○		○	○
	うち会社（外国の会社を除く）				○		
	うち会社以外の法人、個人経営				○		
地域区分	全国	○	○	○	○	○	○
	都道府県	○					
	市区町村	○					
分類事項	産業分類	小	小	小	中	大	小
	経営組織	○	○	○		○	○
	従業者規模		○				
	単独・本所・支所		○		○		
	本所の所在地				○		
	開設時期					○	
	従業上の地位		○				
集計事項	事業所数	○	○	○	○	○	○
	従業者数	◎	◎		◎	◎	◎
	うち常用雇用者	◎					
	事業従事者数			◎			
	売上（収入）金額						○

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	2	10	20-2	28	31-3	39-1
------------------------------	---	----	------	----	------	------

注)◎は男女別に表章

1) 事業内容等不詳を除く。

2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。

3 新規把握企業等に関する集計

集計事項等		結果表番号		
		第1表	第2表	第3表
集計対象	企業等 ¹⁾	○		○
	うち会社企業		○	
地域区分	全国	○	○	○
分類事項	企業産業分類	小	大	小
	経営組織	○		○
	資本金階級		○	
集計事項	企業等数	○	○	○
	売上（収入）金額			○

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	1	新規	32-1
------------------------------	---	----	------

注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

1) 事業内容等不詳を除く。

2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。

乙調査 集計事項一覧

別添3-2

I 事業所の活動状態に関する集計

集計事項等		結果表番号	第1表
集計対象	事業所		○
地域区分	全国		○
	都道府県		○
	市区町村		○
分類事項	活動状態		○
集計事項	事業所数		○

平成26年基礎調査結果表番号	新規
----------------	----

Ⅱ 新規把握事業所に関する集計

結果表番号		第 1 表
集計事項等		
集計対象	事業所 ¹⁾	○
地域区分	全国	○
分類事項	産業分類	小
	経営組織	○
	従業上の地位	○
集計事項	事業所数	○
	従業者数	◎
	うち常用雇用者	◎

平成26年基礎調査結果表番号 ²⁾	9-1
------------------------------	-----

注)◎は男女別に表章

- 1) 事業内容等不詳を除く。
- 2) 集計事項等の統廃合を行ったため、平成26年基礎調査の結果表とは必ずしも一致しない。

経済センサス - 基礎調査 実施の必要性について

1 調査の目的・必要性

本調査は、事業所・企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施する。

事業所母集団データベースは、事業所・企業等を対象とする各府省等の統計調査において母集団情報として活用されており、正確かつ効率的な統計作成や報告者負担の軽減に重要な役割を担っていることに加え、中間年における経済構造統計の作成・提供においても中核的な機能を果たすことが期待されている。

そのような中、事業所母集団データベースの整備に当たっては、商業・法人登記簿情報等の行政記録情報を活用しながら更新しているが、対象が法人等に限定されること、廃業に係る届出が必ずしもなされないことなどの問題があり、行政記録情報だけでは事業所の新設・廃業を網羅的に把握することはできない。このため、中間年における母集団情報の整備の観点から、本調査を実施し、調査員が実地に事業所の新設・廃業を確認する必要がある。

また、本調査については、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）において、①5年に一度、事業所・企業等の所在等を把握する調査手法から全国の事業所の開業・廃業状況等を順次調査する手法への移行、②公営事業所の把握の充実を進めること、③平成33年経済センサス-活動調査の円滑・効率的な実施に向け、行政記録情報等により新たに捕捉した事業所も含めた確認作業を早期に完了することとし、初回の調査は平成31年度から32年の年央までに実施することなどが記載されているところである。

さらに、より精緻な母集団情報の整備に資するため、本調査では、新たに法人番号から調査対象事業所の候補を追加し、その活動状態等を調査員が実地に確認する予定である。

以上のとおり、事業所母集団データベースを通じて、各種経済統計に正確な母集団情報を提供するために、本調査を実施する必要がある。

2 他調査との重複

本調査は、経済センサス - 活動調査の中間年において、我が国における全ての事業所・企業の活動状態等の基本的構造を明らかにする調査であり、類似の調査は存在しない。

3 行政記録情報の利活用

事業所の捕捉、活動状態の的確な把握に資するため、新たに法人番号から調査対象事業所の候補を追加するとともに商業・法人登記や労働保険の情報も活用する。

4 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

全ての事業所・企業を調査対象とする統計調査であることから、重複排除の対象とはならない。

以 上